

平成14年度東京都中央卸売市場会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象 中央卸売市場

2 審査の手續

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、中央卸売市場事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合等通常実施すべき審査手續を実施したほか、必要と認めるその他の審査手續を実施した。

ついで、本事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

3 審査の期間 平成15年6月4日から同年8月6日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、中央卸売市場事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

2 事業の全体に関する事項について

東京都中央卸売市場の事業は、卸売市場法（昭和46年法律第35号）に基づき開設された11市場、3分場で運営されており、都民の食生活に必要な生鮮食料品等の円滑な流通を確保するため、市場施設の整備拡充並びに維持管理を行っている。

平成14年度における卸売業者の取扱数量は、前年度と比べ、水産物、青果物が減少し、食肉、花きでは増加となっている。

収支状況は、総収益215億4,383万余円、総費用213億895万余円で、差引き2億3,488万余円の純利益となっている。

資金状況は、21億7,488万余円の当年度資金不足となり、377億9,063万余円の累積剰余額となっている。

当年度の経営状況は、純利益の計上となっているものの、営業損益では、前年度に引き続き損失が生じていることから、今後とも、より一層の効率的な事業運営を行う必要がある。

なお、市場関係業者の撤退などにより、使用されていない施設が増加していることから、市場は、早急に対応策を講じ、未利用施設の有効活用に努められたい。

第3 経営状況の概要

1 市場における取引の概況について

平成14年度における取扱部類別卸売取扱量・売上金額は表1のとおりであり、取扱量は、生鮮食料品が319万4,931t、花きが20億4,719万余本(切花換算)となっている。

売上金額は、生鮮食料品が1兆2,473億4,903万余円、花きが972億424万余円で、総売上金額は1兆3,445億5,328万余円である。

これを前年度の総売上金額(1兆3,324億9,346万余円)と比較すると120億5,982万余円(0.9%)増加している。

(表1) 卸売業者の取扱部類別取扱量及び売上金額

部 類	平成14年度		平成13年度		増 () 減			
	(A)		(B)		(C = A - B)		率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	
	取扱量 (t)	売上金額 (千円)	取扱量 (t)	売上金額 (千円)	取扱量 (t)	金額 (千円)	取扱量 (%)	金額 (%)
水産物	712,898	594,458,720	718,417	610,593,801	5,519	16,135,081	0.8	2.6
青果物	2,385,670	561,717,169	2,498,423	549,875,772	112,753	11,841,397	4.5	2.2
食 肉	96,363	91,173,149	86,344	79,510,290	10,019	11,662,859	11.6	14.7
生鮮食料 品合計	3,194,931	1,247,349,038	3,303,184	1,239,979,863	108,253	7,369,175	3.3	0.6
花 き	千本 2,047,190	97,204,249	千本 1,972,470	92,513,604	千本 74,720	4,690,645	3.8	5.1
総 計	-	1,344,553,287	-	1,332,493,467	-	12,059,820	-	0.9

(注)1 金額は、消費税を含む。

(注)2 花きの取扱量は、切葉・切枝・鉢物・苗木・その他について、切花に換算した本数

2 経営成績

平成14年度における中央卸売市場事業の経営成績は、表2(詳細は、別表1比較損益計算書参照)のとおり、総収益215億4,383万余円、総費用213億895万余円で、差引き2億3,488万余円の純利益となっている。

(表2) 経営成績比較表

科 目 \ 年 度	平成14年度	平成13年度	増 () 減	
	金 額 (千円) (A)	金 額 (千円) (B)	金 額 (千円) (C = A - B)	率 (%) $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
1 営 業 収 益	14,497,486	14,059,419	438,067	3.1
2 営 業 外 収 益	6,670,268	6,972,445	302,177	4.3
3 特 別 利 益	376,083	1,717,266	1,341,183	78.1
総 収 益	21,543,837	22,749,130	1,205,293	5.3
3 営 業 費 用	16,928,396	16,252,858	675,538	4.2
4 営 業 外 費 用	4,116,911	3,974,627	142,284	3.6
5 特 別 損 失	263,645	2,224,938	1,961,293	88.2
総 費 用	21,308,952	22,452,424	1,143,472	5.1
6 当 年 度 純 損 益	234,884	296,706	61,822	20.8

(1) 収益について

収益は、表3のとおり、215億4,383万余円であり、その内訳は、営業収益144億9,748万余円、営業外収益66億7,026万余円、特別利益3億7,608万余円である。

(表3) 収益比較表

年 度 科 目	平成 14 年度		平成 13 年度		増 () 減	
	金 額 (千円) (A)	構成比 (%)	金 額 (千円) (B)	構成比 (%)	金 額 (千円) (C = A - B)	率 (%) (C) (B) × 100
市場事業収益	21,543,838	100	22,749,130	100	1,205,292	5.3
営業収益	14,497,486	67.3	14,059,419	61.8	438,067	3.1
売上高割使用料	3,367,959	15.6	3,326,998	14.6	40,961	1.2
施設使用料	8,167,509	37.9	7,844,439	34.5	323,070	4.1
雑収益	2,962,017	13.7	2,887,981	12.7	74,036	2.6
営業外収益	6,670,268	31.0	6,972,445	30.7	302,177	4.3
受取利息及び配当金	3,620,706	16.8	3,898,125	17.1	277,419	7.1
一般会計補助金	2,955,217	13.7	2,993,568	13.2	38,351	1.3
国庫補助金	575	-	0	0	575	-
雑収益	93,770	0.4	80,751	0.4	13,019	16.1
特別利益	376,083	1.7	1,717,266	7.5	1,341,183	78.1

営業収益は、前年度と比較し、4億3,806万余円(3.1%)増加している。これは、売上高割使用料が4,096万余円、施設使用料が3億2,307万余円、雑収益が7,403万余円それぞれ増加したためである。

このうち、売上高割使用料を部類別に見ると、表4のとおり、水産物は取扱高の減少により前年度(15億8,281万余円)と比較して減少しているものの、青果物、食肉及び花きは前年度より増加し、合計では4,300万余円(1.2%)増加している。

(表4) 部類別別・売上高割使用料比較

区 分 部 類	平成14年度	平成13年度	増 () 減	
	金 額 (千円) (A)	金 額 (千円) (B)	金 額 (千円) (C = A - B)	率 (%) $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
水産物	1,543,934	1,582,810	38,876	2.5
青果物	1,525,599	1,481,462	44,137	3.0
食 肉	185,933	162,797	23,136	14.2
生鮮食料品計	3,255,466	3,227,069	28,397	0.9
花 き	252,741	237,322	15,419	6.5
そ の 他	28,147	28,957	810	2.8
合 計	3,536,357	3,493,348	43,009	1.2

(注)1 金額は、卸売業者、仲卸業者の合計である。ただし、その他の欄は、卸売業者、仲卸業者及び関連事業者の合計である。

(注)2 金額は、消費税を含む。

施設使用料は、当年度に使用料の改定（約1.8パーセントの引上げ）があったことなどから、表5のとおり前年度と比較して、3億2,307万余円（4.1%）増加している。

徴収対象面積は、全体で5,391.1㎡増加している。これは、食肉市場でセンタービルが完成したことなどにより、指定面積が増加したことによるものである。

（表5）施設使用料徴収対象面積及び使用料

面 積 (㎡)			金 額 (千円)		
平成14年度	平成13年度	増()減	平成14年度	平成13年度	増()減
680,995.3	675,604.2	5,391.1	8,167,509	7,844,439	323,070

（注）1 金額には、冷蔵庫分を含む。

（注）2 面積は、両年度とも年度末（3月31日）現在の数値である。

営業外収益は、前年度と比較し、3億2,177万余円（4.3%）減少している。

これは、主に、一般会計への長期貸付金の受取利息など受取利息及び配当金が、2億7,741万余円減少したためである。

なお、一般会計補助金の内訳は、表6のとおりである。

（表6）一般会計補助金の内訳比較表

（単位：千円）

区 分	平成14年度	平成13年度	増()減
業務指導監督等事業費	2,016,685	2,198,361	181,676
施設管理費	292,902	302,587	9,685
生鮮食料品流通対策費	380,409	232,725	147,684
企業債利息等	13,907	14,005	98
使用料軽減補てん費	251,314	245,890	5,424
合 計	2,955,217	2,993,568	38,351

特別利益は、豊島市場用地の売却による固定資産売却益3億7,608万余円を計上している。

(2) 費用について

当年度の市場事業費は、表7のとおり、213億895万余円であり、その内訳は、営業費用が169億2,839万余円、営業外費用が41億1,691万余円、特別損失2億6,364万余円である。

(表7) 費用比較表

年 度 科 目	平成14年度		平成13年度		増() 減	
	金 額 (千円) (A)	構成比 (%)	金 額 (千円) (B)	構成比 (%)	金 額 (千円) (C = A - B)	(C) 率 (%) - × 100 (B)
市場事業費	21,308,953	100	22,452,424	100	1,143,471	5.1
営業費用	16,928,396	79.4	16,252,858	72.4	675,538	4.2
管理費	11,274,700	52.9	11,355,846	50.6	81,146	0.7
人件費	3,132,776	14.7	3,211,763	14.3	78,987	2.4
維持管理費	8,141,924	38.2	8,144,083	36.3	2,159	0.0
業務費	143,111	0.7	152,004	0.7	8,893	5.9
減価償却費	5,177,173	24.3	4,529,960	20.1	647,213	14.3
資産減耗費	333,411	1.6	215,046	1.0	118,365	55.0
営業外費用	4,116,911	19.3	3,974,627	17.7	142,284	3.6
生鮮食料品 流通対策費	419,256	2.0	264,566	1.2	154,690	58.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,642,603	17.1	3,668,479	16.3	25,876	0.7
繰延勘定償却	16,662	0.1	16,154	0.1	508	3.1
雑支出	38,390	0.2	25,427	0.1	12,963	51.0
特別損失	263,645	1.2	2,224,938	10.0	1,961,292	88.2

営業費用は、前年度と比較し、管理費が人件費の減少などにより8,114万余円減少したものの、減価償却費が6億4,721万余円増加したことなどにより、6億7,553万余円(4.2%)増加している。

営業外費用は、前年度と比較し、生鮮食料品流通対策費が1億5,469万余円増加したことなどにより、1億4,228万余円(3.6%)増加している。

特別損失は、食肉市場用地の港区への売却による固定資産売却損2億6,364万余円を計上している。

なお、給与費、職員数等については表8のとおりとなっている。

(表8) 給与費明細表

(単位：千円、人)

区 分	平成14年度			平成13年度			増() 減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
報 酬	189,355	0	189,355	228,639	0	228,639	39,284	0	39,284
給 料	1,899,791	0	1,899,791	1,923,671	0	1,923,671	23,880	0	23,880
手 当	1,595,521	9,762	1,605,283	1,694,899	10,180	1,705,080	99,378	418	99,796
法定福利費	575,965	0	575,965	580,416	0	580,416	4,451	0	4,451
計	4,260,632	9,762	4,270,394	4,427,625	10,180	4,437,806	166,993	418	167,411
職 員 数	436	0	436	443	0	443	7	0	7
平均年齢	45歳 8月			45歳 0月			8 月		
職員1人当たり給与額	7,980			8,122			142		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注) 2 職員1人当たり給与額は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

以上の結果を経営比率の推移で見ると、表9のとおりであり、純損益の推移は、表10のとおりである。

(表9) 経営比率表

(単位：%)

区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	算 式
経営資本 営業利益率	0.6	0.5	0.5	0.6	0.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益 営業利益率	23.8	23.4	14.8	15.6	16.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
総費用対 総収益比率	123.6	112.7	98.4	98.7	98.9	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 1 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

(表10) 純損益の推移

(単位：百万円)

区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
純 損 益	4,310	2,361	322	296	234
営業損益	3,198	3,101	2,018	2,193	2,430
経常損益	2,915	2,361	322	804	122
特別損益	1,395	0	0	507	112

3 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表11のとおりである。

当年度における資本的収入は、19億4,015万余円で、前年度と比較して、61億6,954万余円減少している。これは、主に、国庫補助金が26億7,130万余円、企業債が37億6,903万余円それぞれ減少したことによるものである。

一方、資本的支出は102億8,203万余円で、前年度と比較して、116億1,558万余円減少している。これは、主に、建設改良費が145億262万余円減少したことによるものである。

(表11) 資本的収支比較表

(単位：千円)

項 目	平成14年度(A)	平成13年度(B)	増()減(A - B)
資本的収入	1,940,159	8,109,706	6,169,547
企業債	1,406,577	5,175,608	3,769,031
国庫補助金	26,453	2,697,755	2,671,302
その他資本収入	507,128	236,343	270,785
資本的支出	10,282,031	21,897,614	11,615,583
	(214,113)	(0)	(214,113)
建設改良費	4,415,622	18,918,251	14,502,629
	(214,113)	(0)	(214,113)
企業債償還金	5,866,408	2,979,363	2,887,045
資本的収支	8,341,872	13,787,907	5,446,035

(注)1 金額は、消費税を含む。

(注)2 ()は、内書で前年度繰越分である。

(2) 資産及び負債・資本

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりであり、資産総額6,382億3,411万余円、負債総額62億8,489万余円、資本総額6,319億4,921万余円となっている。

資産は、前年度(6,408億3,670万余円)と比較し、26億258万余円(0.4%)減少している。

これは主に、固定資産が21億6,295万余円、流動資産が4億2,339万余円それぞれ減少したことによるものである。

固定資産の減少は、主に、有形固定資産が減価償却などにより、19億9,692万余円減少したことによるものである。流動資産の減少は、主に、前払金が8億7,470万円増加したものの、現金預金が6億5,855万余円、未収金が5億8,244万余円それぞれ減少したことによるものである。

負債は、すべて流動負債で、前年度(45億3,341万余円)と比較し、17億5,148万余円(38.6%)増加している。これは、主に、未払金が15億4,115万余円増加したことによるものである。

資本は、前年度(6,363億329万余円)と比較し、43億5,407万余円(0.7%)

減少している。これは、主に、剰余金が、減債積立金を取り崩したことなどにより、43億5,449万余円減少したことによるものである。

なお、当年度における企業債及び支払利息等の状況は、表12のとおりであり、企業債の未償還残高は、909億5,628万余円であり、前年度(954億1,569万余円)と比較し、44億5,940万余円減少している。

また、支払利息等は、36億4,260万余円であり、前年度(36億6,847万余円)と比較すると、発行利率の低下などにより2,587万余円減少している。

(表12) 企業債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区 分	平成14年度 末残高(A)	平成14年度		平成13年度 末残高(B)	増()減 (A - B)
		増 加	減 少		
企 業 債	90,956,283	1,407,000	5,866,409	95,415,692	4,459,408
区 分	平成14年度支払額(C)	平成13年度支払額(D)		増()減(C - D)	
支利	企 業 債 利 息	3,625,976	3,649,876	23,900	
息	企業債取扱諸費	16,626	18,602	1,976	
払等	計	3,642,603	3,668,479	25,876	

以上の結果を財務比率の推移で見ると、表13のとおりである。

(表13) 財務比率の推移

(単位：%)

区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	算 式
流 動 比 率	8,059.5	126.3	639.4	981.6	701.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	77.7	64.2	84.1	84.4	84.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	60.3	91.3	92.5	93.7	94.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$
借入金依存度	10.2	38.6	14.6	14.9	14.3	$\frac{\text{借入金}}{\text{総資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

(注) 2 長期資本 = 資本金 + 剰余金

(3) 資金収支について

資金収支の状況は、表14のとおりである。

資本的収入は、19億4,015万余円であり、これに対して資本的支出は、102億8,203万余円であり、資本的収支資金不足額は83億4,187万余円となっている。

また、収益的収支においては、減価償却費等の損益勘定留保資金等の合計額61億6,699万余円が資金剰余となり、資本的収支と収益的収支を合わせた資金収支において21億7,488万余円の資金不足となっている。

この結果、累積資金剰余额は、表15のとおり、377億9,063万余円となっている。

(表14) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出 (A)	10,282,031	資本的収入 (B)	1,940,159
		[資本的収支資金不足額] (C = A - B)	8,341,872
		(補てん財源内訳)	
		当期純利益	234,884
		損益勘定留保資金	5,723,706
		減価償却費	5,177,173
		固定資産除却費等	529,870
		企業債発行差金償却	16,662
		消費税資本的収支調整額	208,399
		計 (D)	6,166,990
収益的収支の資金剰余額 (E = D)	6,166,990		
		当年度資金不足額 (F = C - E)	2,174,882
合 計 (A)	10,282,031	合 計 (B + D + F)	10,282,031

(表15) 累積資金推移表

(単位：千円)

区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
当年度剰余 () 不足額	579,741	204,986,059	6,953,551	7,471,925	2,174,882
累 積 剰 余 額	259,701,897	54,390,991	47,437,439	39,965,514	37,790,632

4 建設改良事業について

中央卸売市場では、平成13年12月に第7次東京都卸売市場整備計画（計画期間：平成13年度～平成22年度）を策定し、各市場の整備を行っている。

平成14年度の建設改良事業の執行状況は、表16のとおり、予算額58億6,009万余円に対し、執行額は44億1,562万余円で、執行率は75.4%となっている。

（表16） 建設改良事業執行状況

（単位：千円、%）

項 目	予 算 額 (A)	執 行 額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度への 繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B+C)
建設改良事業	5,860,091 (270,500)	4,415,622 (214,113)	75.4	0	1,444,469 (56,386)
施設拡張事業	5,347,354 (270,500)	4,055,050 (214,113)	75.8	0	1,292,305 (56,386)
施設改良事業	504,937	355,117	70.3	0	149,820
資産購入費	7,800	5,454	69.9	0	2,346

()は、内書で前年度繰越分である。

施設拡張事業は、予算額53億4,735万余円に対し、執行額は40億5,505万余円で、執行率は75.8%となっている。

その主な内訳は、豊洲・晴海地区防潮護岸Aブロックケーソン製作工事(3億6,120万円)、淀橋市場松原分場総合事務所棟建設工事(1億4万余円)である。

施設改良事業は、葛西市場卸売場照明設備改良工事(3,318万円)ほか40件の改良工事が行われ、予算額5億493万余円に対し、執行額は3億5,511万余円で、執行率は70.3%となっている。

(別表1)

比較損益計算書

(単位:円、%)

年度 科目	平成14年度	平成13年度	増()減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 C = (A - B)	率 (C/B) × 100
営業収益	14,497,486,138	14,059,419,775	438,066,363	3.1
売上高割使用料	3,367,959,169	3,326,998,871	40,960,298	1.2
施設使用料	8,167,509,414	7,844,439,115	323,070,299	4.1
雑収益	2,962,017,555	2,887,981,789	74,035,766	2.6
営業費用	16,928,396,576	16,252,858,546	675,538,030	4.2
管理費	11,274,700,529	11,355,846,421	81,145,892	0.7
業務費	143,111,097	152,004,673	8,893,576	5.9
減価償却費	5,177,173,332	4,529,960,602	647,212,730	14.3
資産減耗費	333,411,618	215,046,850	118,364,768	55.0
営業損益	2,430,910,438	2,193,438,771	237,471,667	10.8
営業外収益	6,670,268,662	6,972,445,414	302,176,752	4.3
受取利息及び 配当金	3,620,706,325	3,898,125,768	277,419,443	7.1
一般会計補助金	2,955,217,000	2,993,568,000	38,351,000	1.3
国庫補助金	575,000	0	575,000	-
雑収益	93,770,337	80,751,646	13,018,691	16.1
営業外費用	4,116,911,943	3,974,627,681	142,284,262	3.6
生鮮食料品 流通対策費	419,256,463	264,566,481	154,689,982	58.5
支払利息及び 企業債取扱費	3,642,603,389	3,668,479,055	25,875,666	0.7
繰延勘定償却	16,662,000	16,154,800	507,200	3.1
雑支出	38,390,091	25,427,345	12,962,746	51.0
經常損益	122,446,281	804,378,962	681,932,681	84.8
特別利益	376,083,886	1,717,266,181	1,341,182,295	78.1
特別利益	376,083,886	1,717,266,181	1,341,182,295	78.1
特別損失	263,645,322	2,224,938,270	1,961,292,948	88.2
特別損失	263,645,322	2,224,938,270	1,961,292,948	88.2
当年度純利益	234,884,845	296,706,873	61,822,028	20.8
前年度繰越欠損金	15,473,415,302	15,770,122,175	296,706,873	1.9
当年度未処理欠損金	15,238,530,457	15,473,415,302	234,884,845	1.5

(別表2)

比較貸借対照表

(単位:円、%)

年 度 科 目	平成 14 年 度		平成 13 年 度		増 () 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 C=(A - B)	率 (C / B) × 100
固 定 資 産	594,086,473,527	93.1	596,249,424,770	93.0	2,162,951,243	0.4
有 形 固 定 資 産	353,725,053,981	55.4	355,721,979,722	55.5	1,996,925,741	0.6
土 地	164,158,925,973	25.7	164,755,850,235	25.7	596,924,262	0.4
立 木	718,291,350	0.1	717,138,106	0.1	1,153,244	0.2
建 物	139,057,156,793	21.8	141,108,659,770	22.0	2,051,502,977	1.5
構 築 物	12,144,103,040	1.9	12,298,215,979	1.9	154,112,939	1.3
機 械 及 び 装 置	32,891,020,947	5.2	34,489,783,738	5.4	1,598,762,791	4.6
車 両 運 搬 具	12,793,630	0.0	14,938,540	0.0	2,144,910	14.4
工 具 器 具 及 び 備 品	57,643,738	0.0	57,579,181	0.0	64,557	0.1
建 設 仮 勘 定	4,685,118,510	0.7	2,279,814,173	0.4	2,405,304,337	105.5
無 形 固 定 資 産	30,419,546	0.0	51,445,048	0.0	21,025,502	40.9
施 設 利 用 権	23,919,475	0.0	44,944,977	0.0	21,025,502	46.8
電 話 加 入 権	6,500,071	0.0	6,500,071	0.0	0	0
投 資	240,331,000,000	37.7	240,476,000,000	37.5	145,000,000	0.1
投 資 有 価 証 券	300,000,000	0.0	300,000,000	0.0	0	0
出 資 金	6,000,000	0.0	6,000,000	0.0	0	0
貸 付 金	240,025,000,000	37.6	240,170,000,000	37.5	145,000,000	0.1
流 動 資 産	44,075,528,072	6.9	44,498,926,135	6.9	423,398,063	1.0
現 金 預 金	42,286,717,140	6.6	42,945,271,517	6.7	658,554,377	1.5
預 金	42,286,717,140	6.6	42,945,271,517	6.7	658,554,377	1.5
未 収 金	631,633,799	0.1	1,214,080,131	0.2	582,446,332	48.0
営 業 未 収 金	14,492,770	0.0	16,665,313	0.0	2,172,543	13.0
営 業 外 未 収 金	567,448,204	0.1	614,019,382	0.1	46,571,178	7.6
未 収 消 費 税 還 付 金	0	0.0	357,748,447	0.1	357,748,447	100
そ の 他 未 収 金	49,692,825	0.0	225,646,989	0.0	175,954,164	78.0
貯 蔵 品	1,857,133	0.0	5,214,487	0.0	3,357,354	64.4
そ の 他 貯 蔵 品	1,857,133	0.0	5,214,487	0.0	3,357,354	64.4
前 払 金	874,700,000	0.1	0	0	874,700,000	-
前 払 金	874,700,000	0.1	0	0	874,700,000	-
そ の 他 流 動 資 産	280,620,000	0.0	334,360,000	0.1	53,740,000	16.1
保 管 有 価 証 券	280,620,000	0.0	334,360,000	0.1	53,740,000	16.1
繰 延 勘 定	72,111,750	0.0	88,351,650	0.0	16,239,900	18.4
企 業 債 発 行 差 金	72,111,750	0.0	88,351,650	0.0	16,239,900	18.4
企 業 債 発 行 差 金	72,111,750	0.0	88,351,650	0.0	16,239,900	18.4
資 産 合 計	638,234,113,349	100	640,836,702,555	100	2,602,589,206	0.4

(別表2)

比較貸借対照表

(単位:円、%)

年 度 科 目	平成 14 年 度		平成 13 年 度		増 () 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 C=(A - B)	率 (C / B) × 100
流 動 負 債	6,284,895,741	1.0	4,533,411,963	0.7	1,751,483,778	38.6
未 払 金	4,827,723,114	0.8	3,286,565,130	0.5	1,541,157,984	46.9
営 業 未 払 金	1,484,487,135	0.2	1,457,113,858	0.2	27,373,277	1.9
営 業 外 未 払 金	106,108,389	0.0	179,243,734	0.0	73,135,345	40.8
建 設 改 良 費 未 払 金	3,129,510,777	0.5	1,614,928,870	0.3	1,514,581,907	93.8
そ の 他 未 払 金	107,616,813	0.0	35,278,668	0.0	72,338,145	205.0
未 払 消 費 税	178,957,500	0.0	0	0	178,957,500	-
未 払 消 費 税	178,957,500	0.0	0	0	178,957,500	-
前 受 金	121,176	0.0	606,660	0.0	485,484	80.0
営 業 外 前 受 金	121,176	0.0	606,660	0.0	485,484	80.0
預 り 金	1,278,093,951	0.2	1,246,240,173	0.2	31,853,778	2.6
預 り 保 証 金	1,278,093,951	0.2	1,246,240,173	0.2	31,853,778.0	2.6
負 債 合 計	6,284,895,741	1.0	4,533,411,963	0.7	1,751,483,778	38.6
資 本 金	317,681,406,671	49.8	317,680,984,571	49.6	422,100	0.0
自 己 資 本 金	226,725,122,971	35.5	222,265,292,194	34.7	4,459,830,777	2.0
固 有 資 本 金	2,180,981,776	0.3	2,180,981,776	0.3	0	0
繰 入 資 本 金	24,922,254,586	3.9	24,922,254,586	3.9	0	0
組 入 資 本 金	199,621,886,609	31.3	195,162,055,832	30.5	4,459,830,777	2.3
借 入 資 本 金	90,956,283,700	14.3	95,415,692,377	14.9	4,459,408,677	4.7
企 業 債	90,956,283,700	14.3	95,415,692,377	14.9	4,459,408,677	4.7
剰 余 金	314,267,810,937	49.2	318,622,306,021	49.7	4,354,495,084	1.4
資 本 剰 余 金	47,004,034,593	7.4	47,133,583,745	7.4	129,549,152	0.3
受 贈 財 産 評 価 額	4,842,958,724	0.8	4,845,750,099	0.8	2,791,375	0.1
国 庫 補 助 金	42,127,122,503	6.6	42,253,880,280	6.6	126,757,777	0.3
工 事 負 担 金	22,474,725	0.0	22,474,725	0.0	0	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	11,478,641	0.0	11,478,641	0.0	0	0
利 益 剰 余 金	267,263,776,344	41.9	271,488,722,276	42.4	4,224,945,932	1.6
減 債 積 立 金	9,672,618,930	1.5	14,132,449,707	2.2	4,459,830,777	31.6
建 設 改 良 積 立 金	268,831,217,731	42.1	268,831,217,731	42.0	0	0
貸 付 資 金 積 立 金	3,998,470,140	0.6	3,998,470,140	0.6	0	0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	15,238,530,457	2.4	15,473,415,302	2.4	234,884,845	1.5
資 本 合 計	631,949,217,608	99.0	636,303,290,592	99.3	4,354,072,984	0.7
負 債 ・ 資 本 合 計	638,234,113,349	100	640,836,702,555	100	2,602,589,206	0.4